

「国際連合大学私費留学生等育英資金貸付」計画の変更を訴える

東京YWCA「留学生の母親」運動では、外務省の「私費留学生等育英資金貸付」について、2001年より「育英資金貸付を考える会」を立ち上げ、外務省や国連大学と何度も計画の問題点について話し合い、計画変更を訴えてきた。

また、意見を朝日新聞に投稿し、2002年4月9日掲載された。

朝日新聞「私の視点」2002年4月9日

『外国人留学生 数より受入環境充実を』

外務省による「国際連合大学私費留学生等育英資金貸付」計画が実施されようとしている。政府の途上国援助（ODA）を活用し、国際協力銀行が国連大学に資金を貸し付け、国連大学が発展途上国から日本に留学している学生たちに大学や大学院の入学初年度の経費を低利で貸し付けるという計画である。大変結構な留学生支援策に見えるが、大きな問題がある。

というのも、留学生に入学金や授業料の資金を貸し付け、それを在学中に月々1万円返済させるという計画だからだ。留学生の生活を考える時、この計画が果たして成り立つのか、私は疑問に思う。

東京YWCA「留学生の母親」運動は、40年前から家庭交流を基盤に留学生支援を続けてきたが、大学や専門学校に入学したものの途中で資金が続かず、退学しなければならなくなった留学生の相談が最近是非常に多い。財団法人日本国際教育協会の99年度「私費外国人留学生生活実態調査」によれば、私費留学生の支出の平均月額は授業料も含め14万2千円だが、発展途上国からの留学生は本国からの送金をほとんど期待できない。奨学金も十分とはいえ、継続してもらえないものは少ない。従って留学生の多くはアルバイトで生活を支えている。しかし、そのアルバイトも日本の経済事情を反映し、給料不払いや解雇が少なくなく、なかにはアルバイト先が倒産したなどのケースもある。

国連大学から進学資金を借りたいという留学生は多いと思う。ただ、初年度に多額の借金をして入学したとしても、このような経済状況にあって、月1万円とはいえ、在学中に借金を返すことがどれほど困難か、容易に想像できる。

私たちは、この貸し付け計画を昨年9月に知って以来、これまで数回にわたって外務省に留学生の状況を説明し、貸し付けが教育施設や宿舍などの基盤整備に使えるよう、計画の変更を訴えてきた。元々この計画は21世紀初頭までに留学生を10万人にするという政府の公約が達成できなかったことから、留学生数を早急に増やすため、日本語学校や大学に入学する海外の学生に渡航費、進学経費などを貸し付けることを想定して立ち上げられた経緯がある。

しかし、受け入れ学生の数だけ拡大しても、留学生を受け入れる環境が貧弱なままでは、日本留学の質をかえって低下させることにならないだろうか。私たちは日本留学の実態に失望して帰国した学生たちの声も聞いている。

政府はこれまで学費減免や奨学金拡大、一時金支給など、留学生への経済的支援を推進してきた。今回の計画もその路線にあると思う。日本は物価が高く、留学生への経済的サポートが必要だ。しかし、資金を貸し付けて、それを在学中に返済させる政策は、留学生たちの実態にそぐわない。返済に関するトラブルなど、後に問題を残すだけではないだろうか。

日本留学の魅力を高めるには、受け入れ環境の質をまず向上させることだと思う。この予算を教育機関に貸し付け、留学環境の充実に使えるように計画の変更を改めて訴えたい。